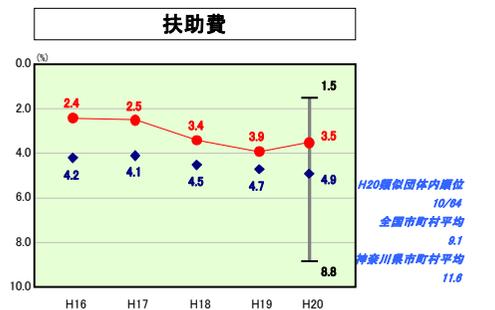
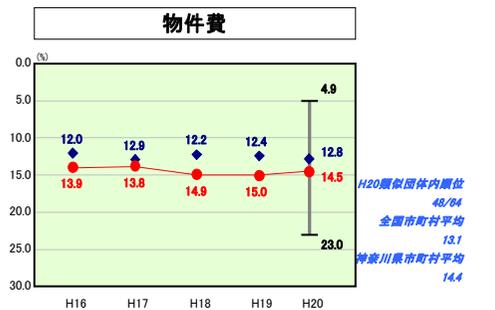
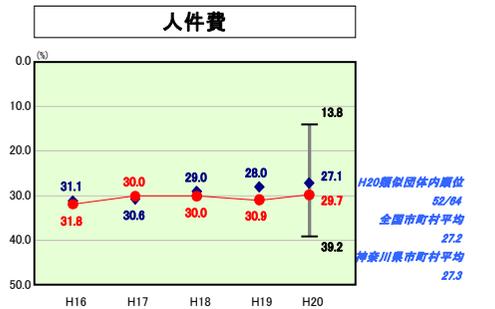
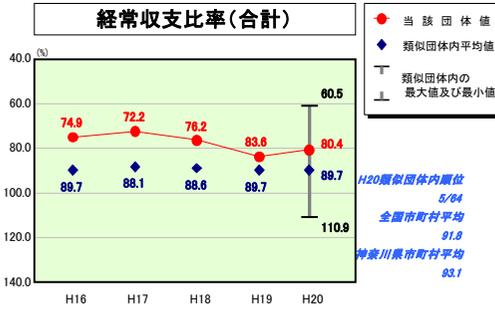
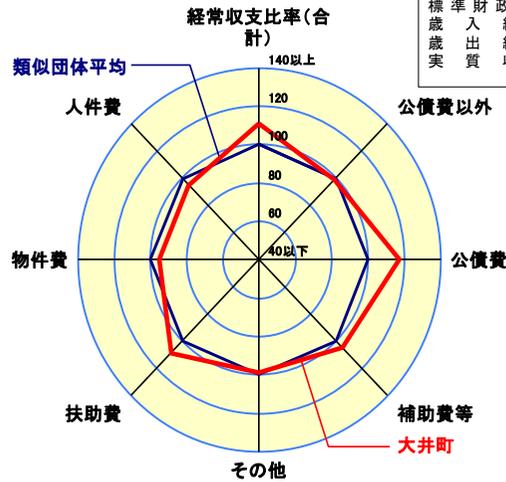


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	18,090人(H21.3.31現在)
面積	14.41 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,355,622千円
歳入総額	5,427,009千円
歳出総額	5,111,904千円
実質収支	308,907千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

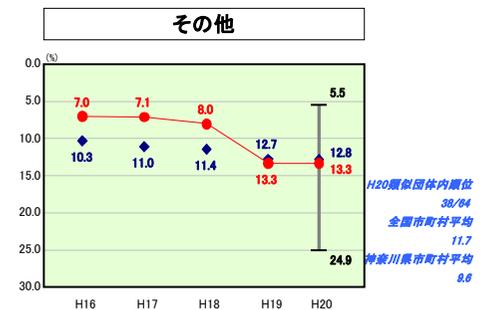
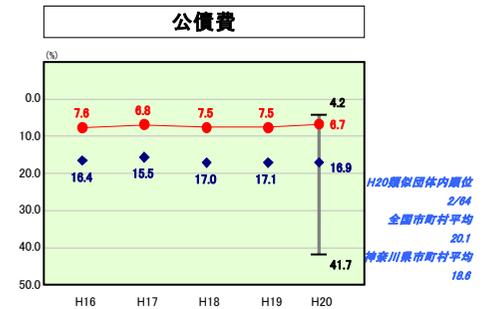
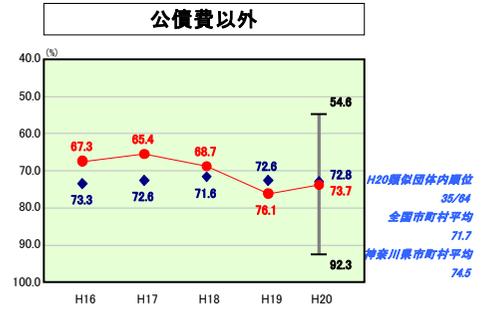
## 分析欄

【経常収支比率】 近年増加傾向であったが、前年度より3.2ポイント減少し、類似団体平均を下回る結果となった。主な要因は、町税が前年度より増額したことにより、経常一般財源等歳入等が増額となったことや、扶助費や公債費が減額となったことがあげられる。今後は、税収の落込みが予想されることから、行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努め、この水準を維持する。

【人件費及び人件費に準ずる費用】 普通会計における人件費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を若干下回っているが、賃金については大幅に上回っており、産休や育児休業者等の補充による非常勤職員賃金や学校介助員の賃金に因るものと考えられる。今後は、準人件費である非常勤職員賃金も含め、人件費の抑制を行っていく必要がある。

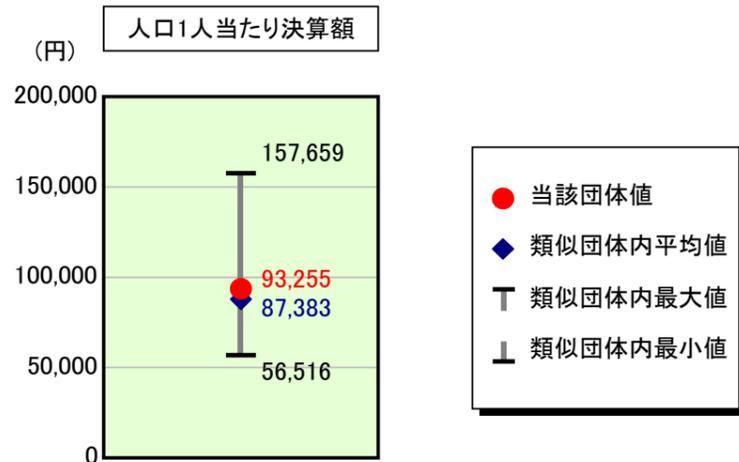
【公債費及び公債費に準ずる費用】 公営企業の償還の財源に充てたと認められる繰入金は、類似団体平均の人口1人当たり決算額と比較して62.1%上回っている。しかし、近年一般会計債の発行を抑制してきたため地方債元利償還金は、類似団体平均の人口1人当たりと比較して60.6%下回っており、全体においても47.2%下回っている。今後もこの水準を維持できるよう地方債発行に頼ることのない健全な財政運営に努める。

【普通建設事業費】 近年増額傾向であったが平成19年度に学校給食センターの建設が完了したため、前年度と比較して決算額は大幅に減少し、人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回る結果となった。今後は、各種補助金の有効活用や経常的経費の圧縮により普通建設事業費の財源確保に努める。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



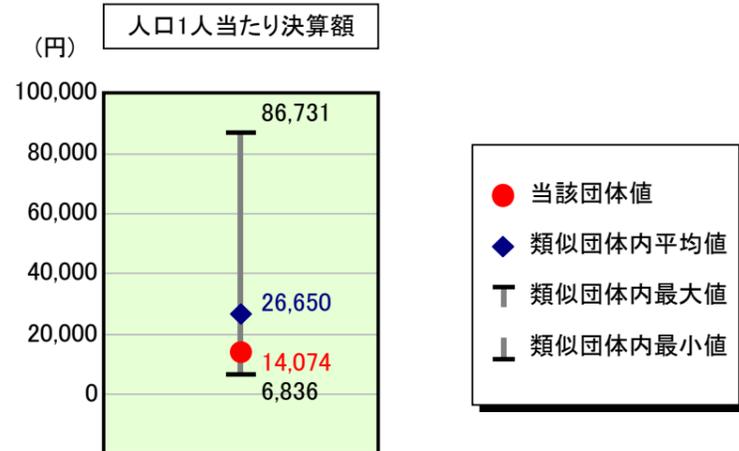
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,272,767	70,357	73,465	▲ 4.2
賃金(物件費)	149,238	8,250	4,682	76.2
一部事務組合負担金(補助費等)	270,575	14,957	11,769	27.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,165	5,316	3,853	38.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,418	631	1,092	▲ 42.2
▲退職金	▲ 113,174	▲ 6,256	▲ 7,909	▲ 20.9
合計	1,686,989	93,255	87,383	6.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.74	7.98	▲ 0.24
ラスパイレス指数	94.6	95.7	▲ 1.1

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

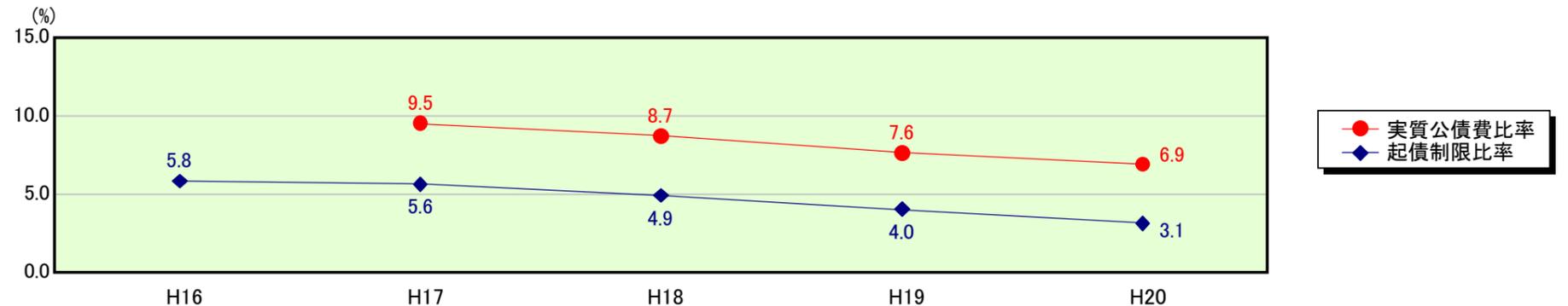


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	283,251	15,658	39,720	▲ 60.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	348,677	19,275	11,894	62.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	27,156	1,501	6,365	▲ 76.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,388	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 404,478	▲ 22,359	▲ 32,740	▲ 31.7
合計	254,606	14,074	26,650	▲ 47.2

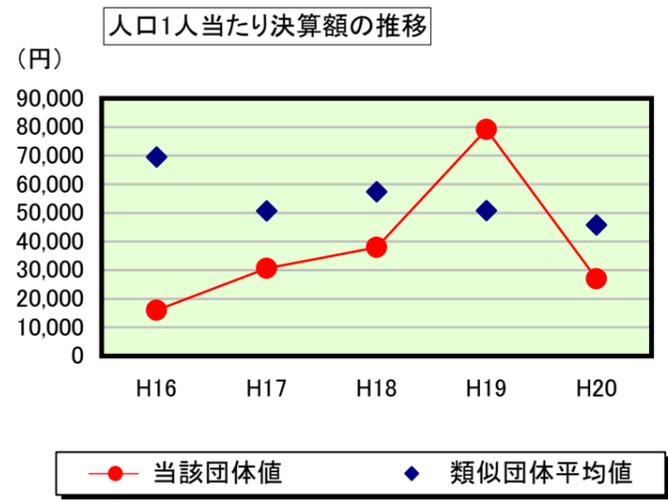
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	280,875	15,993	▲ 56.9	69,542	▲ 19.1	▲ 37.8
うち単独分	234,805	13,370	▲ 16.3	39,366	▲ 18.6	2.3
H17	544,589	30,638	91.6	50,707	▲ 27.1	118.7
うち単独分	379,078	21,326	59.5	32,323	▲ 17.9	77.4
H18	680,038	37,942	23.8	57,400	13.2	10.6
うち単独分	616,091	34,374	61.2	34,972	8.2	53.0
H19	1,426,886	79,131	108.6	50,788	▲ 11.5	120.1
うち単独分	925,727	51,338	49.4	26,521	▲ 24.2	73.6
H20	487,874	26,969	▲ 65.9	45,820	▲ 9.8	▲ 56.1
うち単独分	450,066	24,879	▲ 51.5	22,743	▲ 14.2	▲ 37.3
過去5年間平均	684,052	38,135	20.2	54,851	▲ 10.9	31.1
うち単独分	521,153	29,057	20.5	31,185	▲ 13.3	33.8